

新潟水俣病県民アンケート調査の結果について

1 調査実施理由及び目的

2025 年（令和 7 年）は 1965 年（昭和 40 年）5 月 31 日に新潟水俣病が公式確認されて 60 年の節目の年であることから、今日の新潟県民の新潟水俣病に対する考えを把握し、これまでの県の施策を振り返り、今後の展開に活用するために実施したもの。

2 調査期間

令和 7 年 9 月 9 日（火）～令和 7 年 9 月 26 日（金）

4 調査方法

郵送方法（回答は電子申請システム併用）

5 調査対象者

新潟県内に在住する 18 歳以上 79 歳以下の男女

6 回答者

408 人

7 結果概要

- ・ 回答者の 70%以上が新潟水俣病について関心を持っている。
- ・ ふれあい館を利用したことがある者は 5 %に止まり、施設の存在を知らない者は 80%に上った。
- ・ 60%が県や流城市町が実施する新潟水俣病の取組を知らない。
- ・ 県や流城市町が実施する新潟水俣病の取組を知っている者のうち 70%以上が取組について一定の評価をしている。
- ・ 新潟水俣病の普及啓発のために必要な取組として、70%が学校教育への支援や、教育内容の充実と回答し、半数が動画コンテンツや SNS の活用と回答した。
- ・ 回答者の 50%が新潟水俣病の偏見や差別について、聞いたことはあるが詳しく知らない、知らないと回答した。

8 結果の総括

- ・ 新潟水俣病について関心のある人が県内に一定数いるが、ふれあい館を知っている人や、県や流城市町を取組を知っている人が少ない結果となった。
- ・ 一方で、県や流城市町を取組を知っている人からは取組について一定の評価を得ていると言えることから、情報発信を強化していく必要がある。
- ・ また、学校教育への支援を求める声が多かったことから義務教育課との連携等学校教育へのアプローチが課題となる。